

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	20,483,023	19,343,610	実質収支比率	5.3	7.8									
市町村名	竹田市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	19,528,350	18,133,320	経常収支比率	93.2	88.8										
					首都	×	歳入歳出差引	954,673	1,210,290	(※1)	(97.1)	(93.5)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	402,146	352,235	標準財政規模	10,501,556	11,036,879										
					中部	×	実質収支	552,527	858,055	財政力指数	0.24	0.23										
人口	27年国調(人)	22,332	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-305,528	-28,831	公債費負担比率	14.6	14.7										
	22年国調(人)	24,423			過疎	○	積立金	254,640	257,921	健全化判断比率												
	増減率(%)	-8.6			山振	○	繰上償還金	-	45,000	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	22,812	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	-	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	22,609		3,588	4,179	指数表選定	○	実質単年度収支	-450,888	274,090	実質公債費比率	4.4	4.5									
	28.01.01(人)	23,278	第2次	31.6	33.8			基準財政収入額	2,064,457	2,035,518	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	23,094		1,401	1,558			基準財政需要額	8,651,583	8,654,931												
	増減率(%)	-2.0		12.3	12.6			標準税収入額等	2,546,392	2,512,221												
うち日本人(%)	-2.1	第3次	6,366	6,615			経常経費充当一般財源等	9,884,837	9,886,763													
面積(km ²)	477.53		56.1	53.6			歳入一般財源等	13,718,940	13,930,390													
人口密度(人/km ²)	47																					
世帯数(世帯)	9,100																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,700,373	15,577,005											
	市区町村長	1	8,140		一般職員	313	1,044,794	3,338	うち公的資金	10,016,839	10,785,105											
	副市区町村長	1	6,530		うち消防職員	58	155,034	2,673	債務負担行為額(支出予定額)	6,832,018	3,794,744											
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,020		教育公務員	8	31,389	3,924	土地開発基金現在高	80,000	80,000											
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,874,267	4,019,627											
	議会議員	16	3,400		合計	321	1,076,183	3,353	積立金現在高	746,299	592,055											
						ラสบライレス指数			99.7	減債基金	4,932,009	5,313,616										
								その他特定目的基金														
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法道)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非道)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	大分県消防等補償組合	(17)	竹田市土地開発公社											
(2)	市立こども診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	大分県交通安全共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	萩町まちおこし(有)											
(3)	長湯温泉療養文化館特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	浄化槽整備推進事業特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(15)	大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(20)	(一財)久住やすらぎ観光公社											
				(11)	国民宿舍久住高原荘事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	(一社)農村商社わかば											
											(株)まちづくりたけた											
											(公社)大分県農業農村振興公社											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,920,267	9.4	1,900,114	18.7
地方譲与税	273,607	1.3	273,607	2.7
利子割交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
配当割交付金	3,531	0.0	3,531	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,322	0.0	2,322	0.0
地方消費税交付金	398,723	1.9	398,723	3.9
ゴルフ場利用税交付金	5,971	0.0	5,971	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,126	0.2	41,126	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,637	0.0	3,637	0.0
地方交付税	7,538,063	41.9	7,538,063	74.0
普通交付税	7,538,063	36.8	7,538,063	74.0
特別交付税	1,044,359	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,233,344	54.8	10,168,832	99.8
交通安全対策特別交付金	4,497	0.0	4,497	0.0
分担金・負担金	219,758	1.1	-	-
使用料	425,154	2.1	10,822	0.1
手数料	82,560	0.4	-	-
国庫支出金	2,607,838	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,831,679	8.9	-	-
財産収入	107,607	0.5	-	-
寄附金	45,440	0.2	-	-
繰入金	1,145,845	5.6	-	-
繰越金	1,210,290	5.9	-	-
諸収入	535,610	2.6	70	0.0
地方債	1,033,401	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	417,101	2.0	-	-
歳入合計	20,483,023	100.0	10,184,221	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,881,800	98.0	10,300	
法定普通税	1,881,800	98.0	10,300	
市町村民税	755,331	39.3	10,300	
個人均等割	32,734	1.7	-	
所得割	611,464	31.8	-	
法人均等割	58,191	3.0	-	
法人税割	52,942	2.8	10,300	
固定資産税	893,113	46.5	-	
うち純固定資産税	880,308	45.8	-	
軽自動車税	93,214	4.9	-	
市町村たばこ税	140,142	7.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	38,467	2.0	-	
法定目的税	38,467	2.0	-	
入湯税	18,314	1.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	20,153	1.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,920,267	100.0	10,300	

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率（％）	98.4	91.5	97.8	88.5
合計	98.4	91.5	97.8	88.5
市町村民税	98.7	92.8	98.0	89.2
純固定資産税	98.0	89.0	97.2	85.8

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,859,488	実質収支	174,573
下水道	172,510	再差引収支	100,618
簡易水道	86,103	加入世帯数（世帯）	3,966
観光施設	77,123	被保険者数（人）	6,589
上水道	10,267	被保険者	115
国民健康保険	328,317	1人当り	119
その他	1,185,168	保険給付費	370

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	
議会費	177,027	0.9	-	177,027
総務費	3,330,241	17.1	73,890	2,641,943
民生費	5,163,591	26.4	311,386	2,874,076
衛生費	1,254,428	6.4	243,321	839,531
労働費	14,479	0.1	-	7,587
農林水産業費	2,320,746	11.9	781,764	1,254,529
商工費	510,161	2.6	53,433	360,243
土木費	1,123,362	5.8	678,524	660,785
消防費	557,468	2.9	49,609	499,163
教育費	2,434,036	12.5	1,264,624	1,087,296
災害復旧費	590,526	3.0	-	362,942
公債費	2,052,285	10.5	-	1,999,145
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,528,350	100.0	3,456,551	12,764,267

性質別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,129,819	41.6	6,040,913	5,925,803	55.9
人件費	3,625,520	18.6	3,301,405	3,187,106	30.1
うち職員給	2,054,424	10.5	1,939,337	-	-
扶助費	2,452,014	12.6	740,363	739,552	7.0
公債費	2,052,285	10.5	1,999,145	1,999,145	18.9
元利償還金	2,052,285	10.5	1,999,145	1,999,145	18.9
うち元金	1,910,033	9.8	1,860,763	1,860,763	17.6
うち利子	142,252	0.7	138,382	138,382	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,351,454	37.6	5,361,722	3,959,034	37.3
物件費	2,914,088	14.9	1,980,598	1,735,989	16.4
維持補修費	279,949	1.4	226,719	179,890	1.7
補助費等	1,535,238	7.9	855,549	754,066	7.1
うち一部事務組合負担金	22,955	0.1	22,955	22,461	0.2
繰出金	1,849,221	9.5	1,590,729	1,289,089	12.2
積立金	772,958	4.0	708,127	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,047,077	20.7	1,361,632	-	-
うち人件費	121,317	0.6	121,317	-	-
普通建設事業費	3,456,551	17.7	998,690	-	-
うち補助	2,328,349	11.9	445,372	-	-
うち単独	736,704	3.8	282,329	-	-
災害復旧事業費	590,526	3.0	362,942	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,528,350	100.0	12,764,267	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 大分県竹田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,330	19,402	928	526	1,146	14,700	
2 市立こども診療所特別会計	98	73	25	25	-	-	
3 長湯温泉療養文化館特別会計	54	53	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	20,483	19,528	955	553		14,700	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,046	3,871	175	175	273	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	365	364	1	1	143	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,372	3,266	106	106	434	-	-	-	
4 水道事業会計	169	169	0	270	10	294	33	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	208	208	0	0	87	855	548	-	
6 農業集落排水事業特別会計	143	143	0	0	118	388	388	-	法非適用企業
7 浄化槽整備推進事業特別会計	195	195	0	0	60	382	305	-	
8 国民宿舎久住高原荘事業特別会計	310	310	0	0	82	62	18	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				552		1,961	1,292		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 大分県消防等補償組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から4百万円繰入	
2 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入	
3 大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-		
4 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入	
5 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	基金からの繰入なし	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等				10,895					

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,159,760	2,055,393	2,052,285	23.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	189,306	171,617	166,012	1.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	35,670	34,803	34,341	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

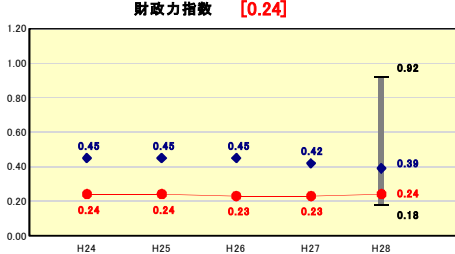
大分県竹田市

人口	22,812	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,609	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	20,483,023	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,528,360	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	552,527	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
標準財政規模	10,501,556	千円			
地方債現在高	14,700,373	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

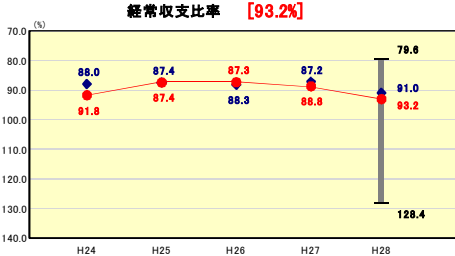


類似団体内順位 119/128 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末44.3%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳入の徹底的な見直しと新生ビジネスに向けた施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

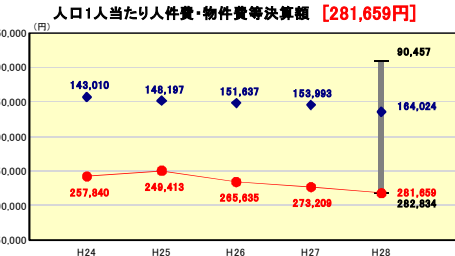


類似団体内順位 81/128 全国平均 92.5 大分県平均 93.1

経常収支比率の分析欄

前年度より4.4ポイント上昇し93.2%となったが、これは主に普通交付税の減少により経常一般財源が4億円近く減少したためである。その要因は平成28年度から合併算定分割増額の段階的縮減が適用されるようになったためであり、今後はより緻密な財政シミュレーションを立てると同時に、行財政改革の取組み強化を図り、経常経費の削減の徹底に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

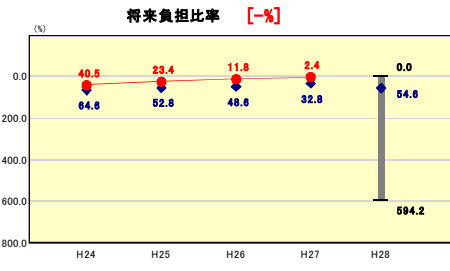


類似団体内順位 127/128 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。
 今後は、主に直営で運営している施設関係や、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

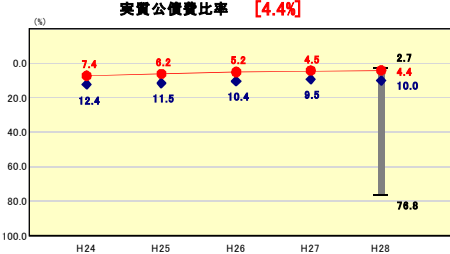


類似団体内順位 1/128 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析欄

類似団体よりも低い水準にあり、合併以降で初めてマイナスとなった。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。
 しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が続いており、地方債の発行額増加が見込まれ、今後数年間は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

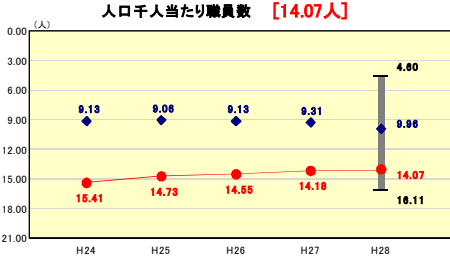


類似団体内順位 3/128 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少により、地方債の元利償還金が合併後、最も少なくなっていることによるものである。
 しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が続いており、地方債の発行額増加が見込まれ、今後数年間は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

定員管理の状況

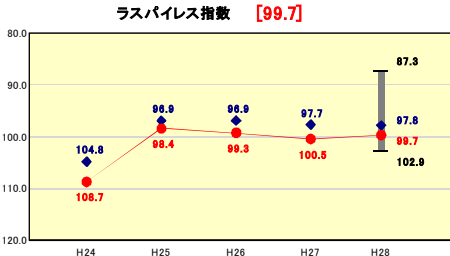


類似団体内順位 120/128 全国平均 7.90 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。
 職員数が多い要因としては、ごみし尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行財政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 108/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

職員給与のカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給与の適正化に努めていく必要がある。
 平成24年度の指数悪化は国家公務員給与と減額支給措置を国に準じて行っていないことによるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

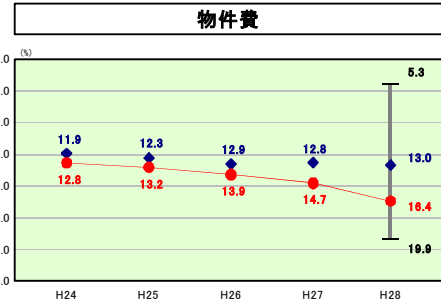
大分県竹田市

経常収支比率の分析

人口	22,812	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,609	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	20,483,023	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,528,350	千円			
実質収支	552,527	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	10,501,556	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
地方債現在高	14,700,373	千円			

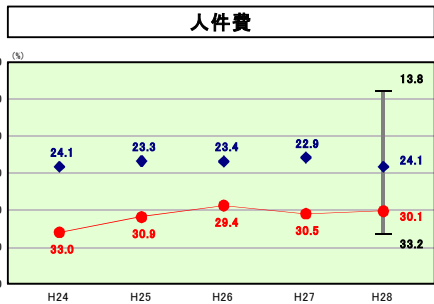


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



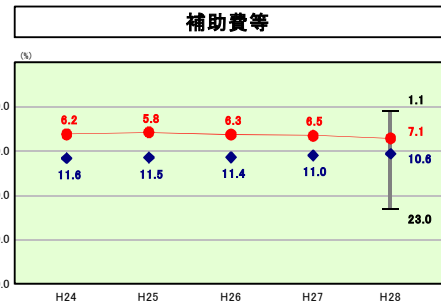
物件費の分析

平成26年度までは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の運営管理費の増額や、新図書館建設後の経常経費の増額等により指標としては悪化してきている。今後も、大型公共施設整備が予定されていることから、この傾向は続くものと思われる。



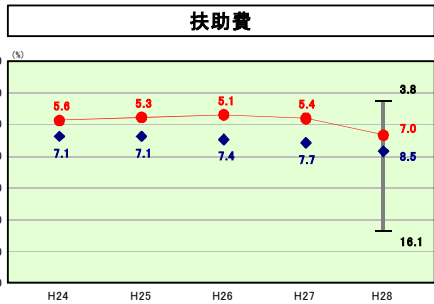
人件費の分析

人口千人当たりの職員数が、若干の改善があったものの、依然として全国・県内平均を大きく上回って類似団体が最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。
 数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はでてきている。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努めていく。



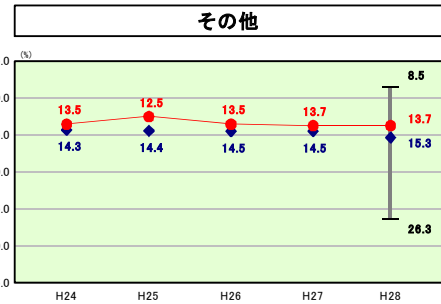
補助費等の分析

類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。
 今後も、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。



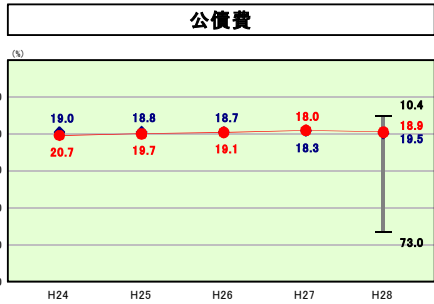
扶助費の分析

類似団体平均は下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人保護措置費等の増加により、指標としては悪化した。
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



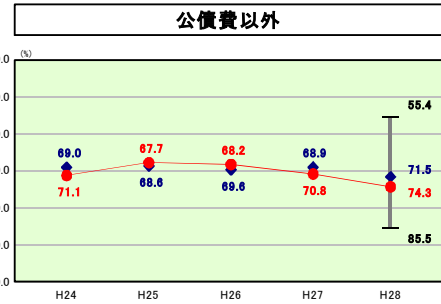
その他の分析

類似団体平均を下回っているが、指標としては悪化・横ばい傾向である。
 維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くと増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。



公債費の分析

公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いていたが、平成28年度以降は大規模公共事業が続いており、地方債発行額の増加により、今後数年間は指標が悪化する見込みである。
 今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



公債費以外の分析

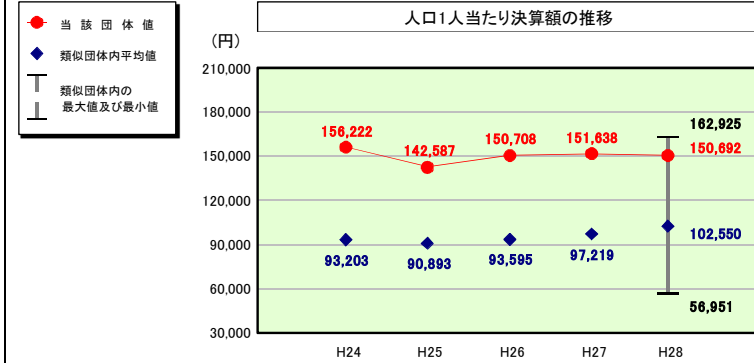
経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県竹田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

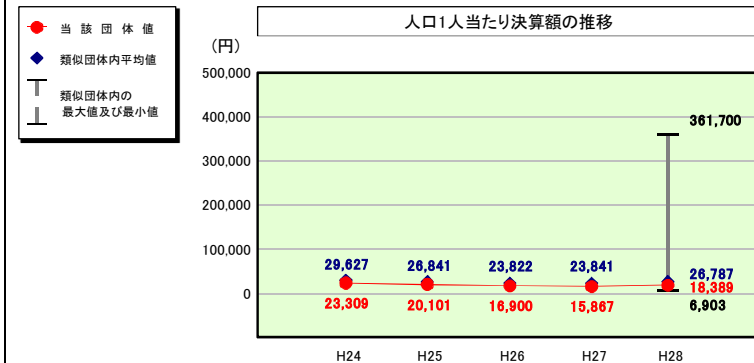
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,625,520	158,930	88,814	78.9
賃金(物件費)	71,020	3,113	7,348	▲57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	352	15	9,064	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,050	5,920	3,976	48.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,317	5,318	2,094	154.0
▲退職金	▲515,671	▲22,605	▲9,674	133.7
合計	3,437,588	150,692	102,550	46.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.07	9.96	4.11
ラスパイレース指数	99.7	97.8	1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

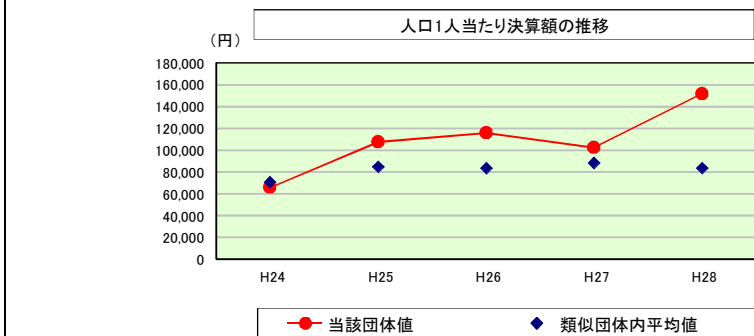


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,052,285	89,965	68,120	32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,012	7,277	17,609	▲58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,944	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,341	1,505	1,200	25.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲73,293	▲3,213	▲3,946	▲18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,759,856	▲77,146	▲59,158	30.4
合計	419,489	18,389	26,787	▲31.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,597,097	65,476	▲32.6	70,489	5.1	▲37.7
うち単独分	591,102	24,233	▲27.4	37,817	1.8	▲29.2
H25	2,606,633	107,539	64.2	84,389	19.7	44.5
うち単独分	1,338,934	55,239	127.9	44,339	17.2	110.7
H26	2,754,786	115,500	7.4	83,623	▲0.9	8.3
うち単独分	1,158,021	48,552	▲12.1	48,787	10.0	▲22.1
H27	2,374,637	102,012	▲11.7	87,974	5.2	▲16.9
うち単独分	1,013,112	43,522	▲10.4	48,183	▲1.2	▲9.2
H28	3,456,551	151,523	48.5	83,280	▲5.3	53.8
うち単独分	736,704	32,295	▲25.8	43,123	▲10.5	▲15.3
過去5年間平均	2,557,941	108,410	15.2	81,951	4.8	10.4
うち単独分	967,575	40,768	10.4	44,450	3.5	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

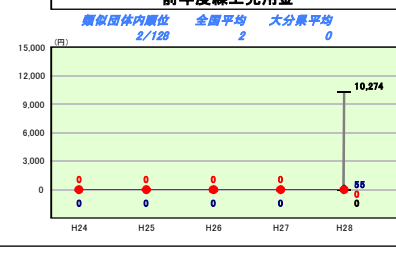
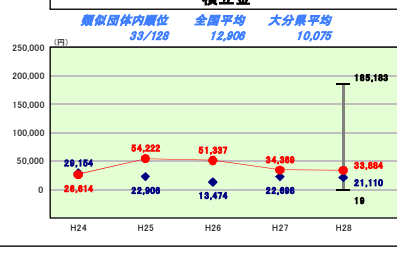
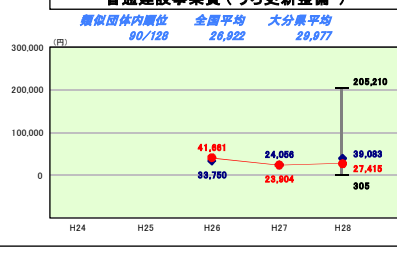
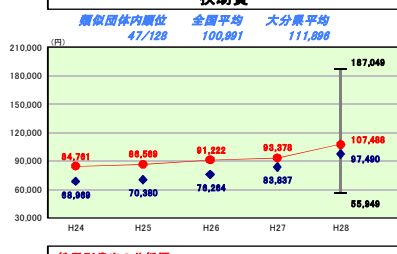
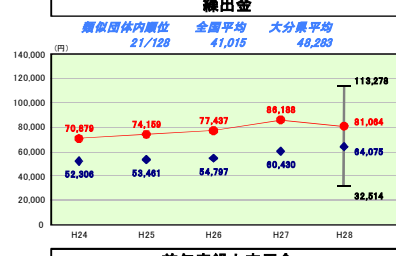
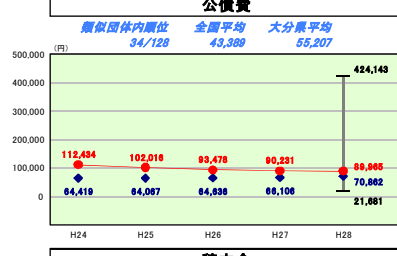
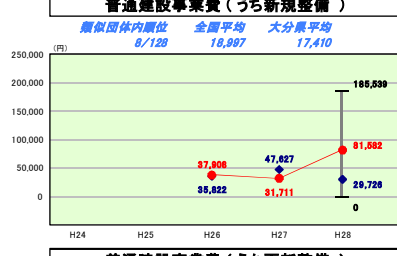
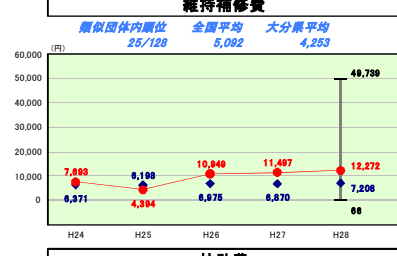
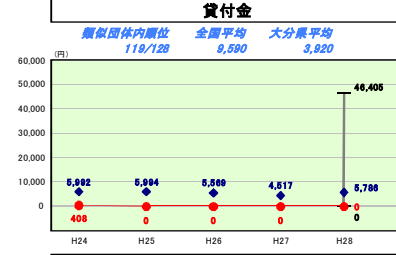
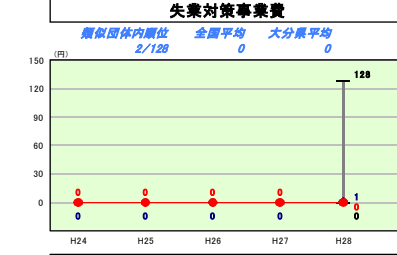
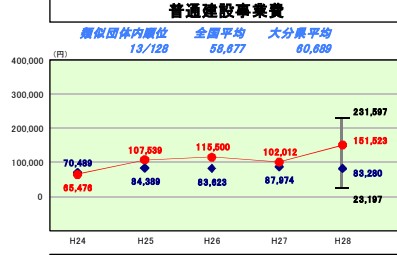
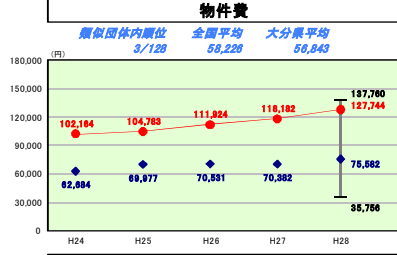
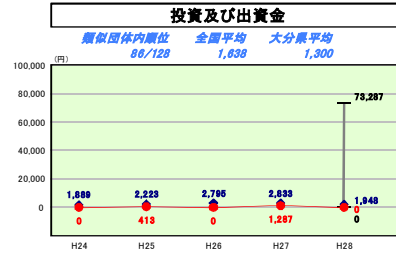
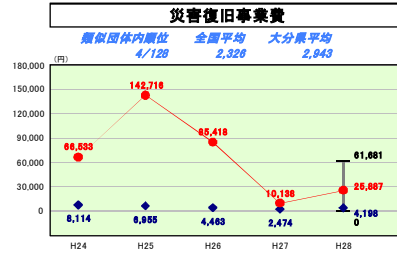
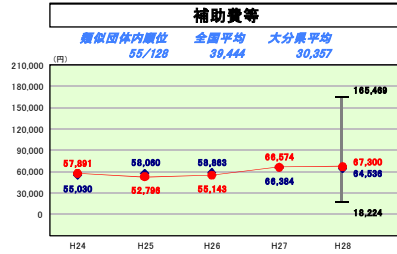
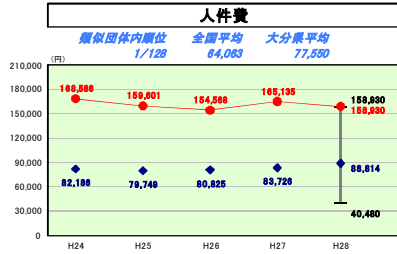
平成28年度

大分県竹田市

人口	22,812	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	22,600	人(H29.1.1現在)			
面積	477.53	km ²	実質赤字比率	-	%
農産物産出額	20,483,023	千円	連結実質赤字比率	-	%
農産物販売額	19,528,350	千円	実質公債費比率	4.4	%
実質収支	552,527	千円	特別債負担比率	-	%
標準財政規模	10,501,556	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
地方債残高	14,700,373	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額の主な構成項目である人件費は、住民一人当たり158,930円で全国・県内平均を大きく上回っており、類似団体内でも最高額となっている。これまでの職員数の削減などにより職員給与は減少しているが、人口の減少割合も大きく抜本的な改善には至っていない。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給与の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく必要がある。
 物件費も類似団体内の最高水準で上昇傾向にあることから、今後の公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の民間譲渡や除却等を推進していく必要がある。
 災害復旧費は平成28年4月の大分県本地震災害により、再び上昇している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

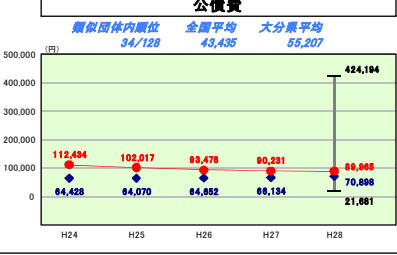
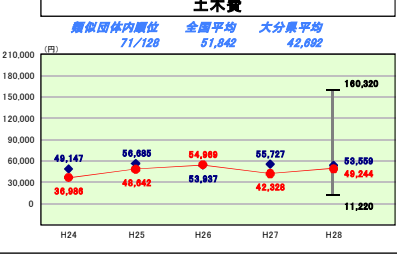
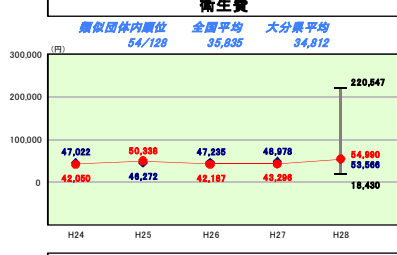
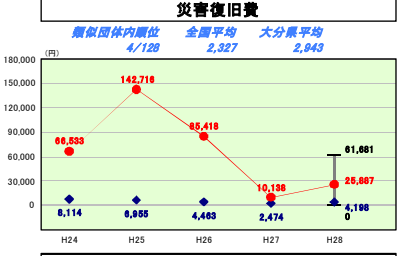
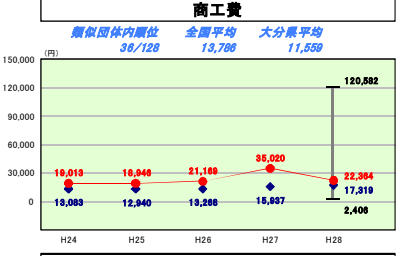
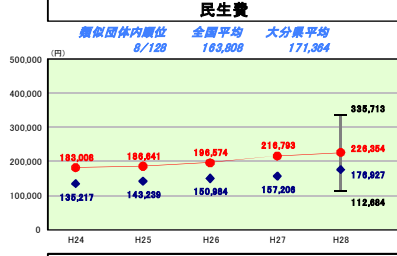
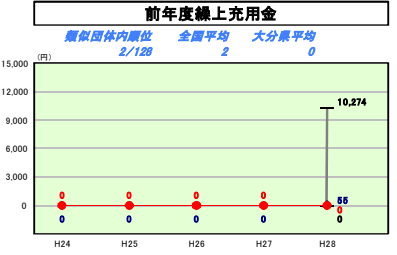
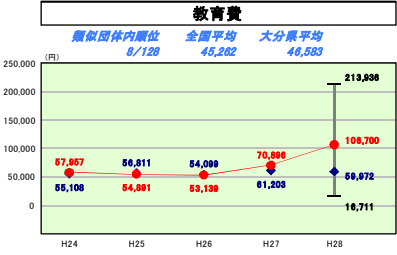
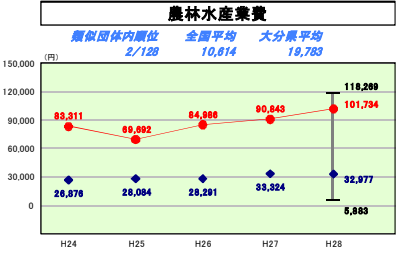
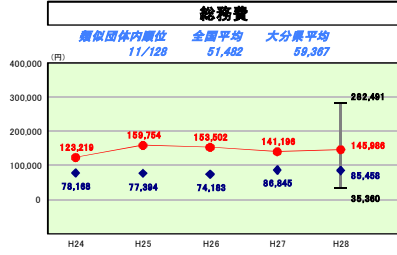
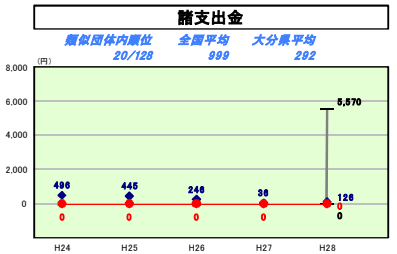
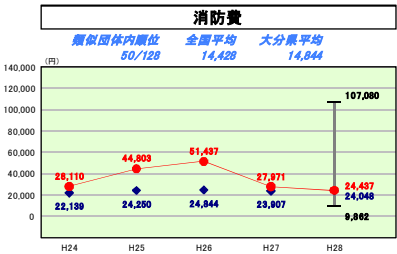
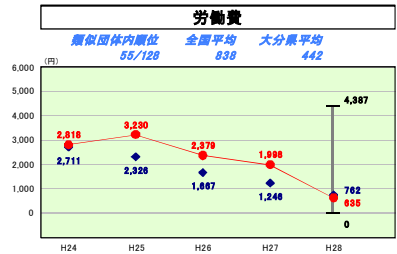
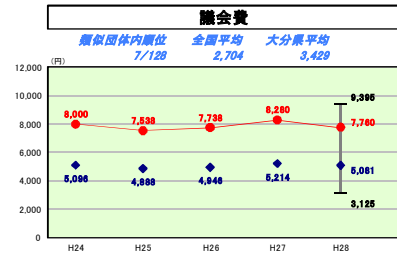
平成28年度

大分県竹田市

人口	22,812	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,600	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	20,483,023	千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	19,528,360	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	954,663	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
標準財政規模	10,501,656	千円			
地方債残高	14,700,373	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

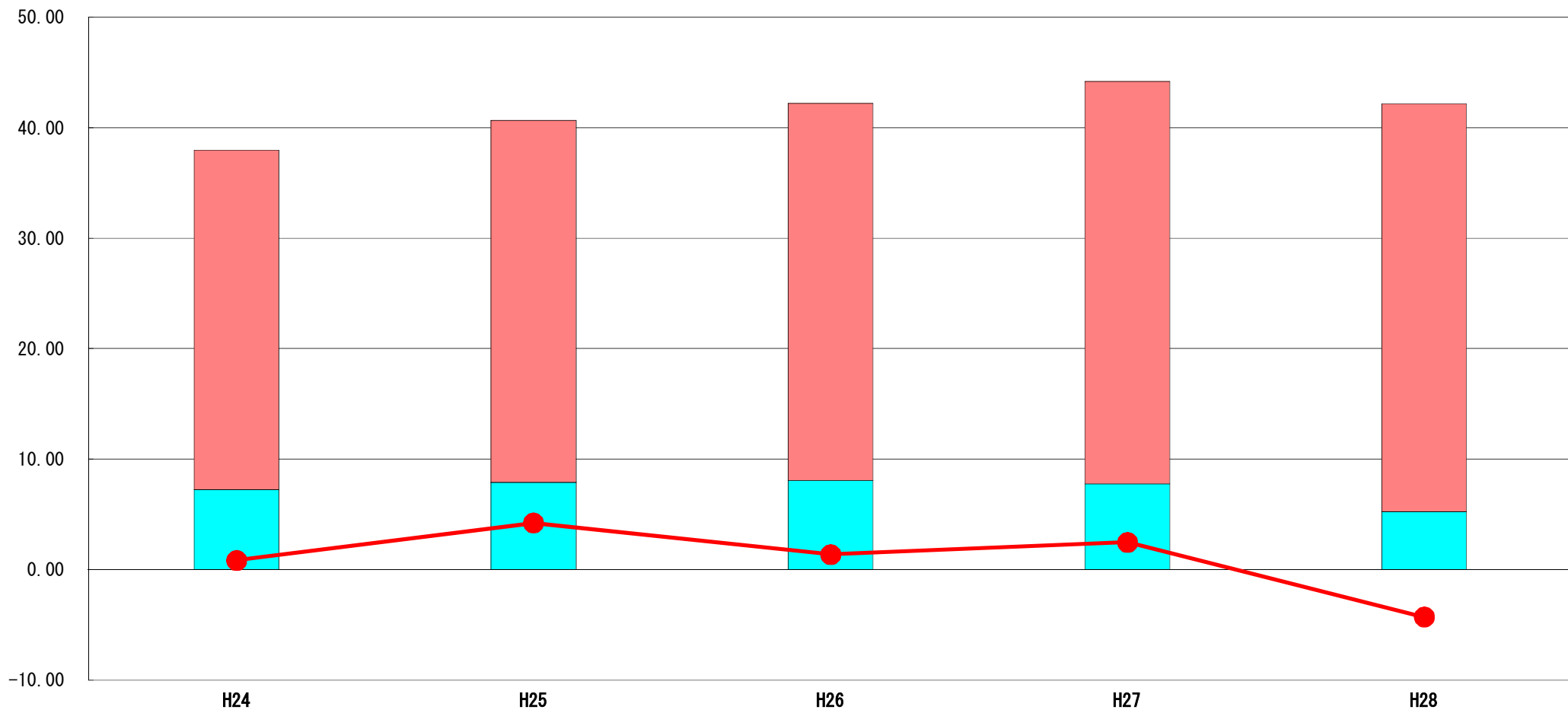
歳出決算総額のおよそ4分の1を占める民生費は、住民一人当たり226,354円となっており、類似団体の中でも一人当たりのコストが高い状況となっている。平成28年度における増加要因は、臨時福祉給付金や保育所運営・施設型給付費が増加したためである。災害復旧費は平成28年4月の大分県大地震災害により、再び上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

大分県竹田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.75	32.75	34.16	36.42	36.89
 実質収支額		7.23	7.90	8.05	7.77	5.26
 実質単年度収支		0.82	4.22	1.36	2.48	▲ 4.29

分析欄

平成28年度については新図書館建設や熊本大分地震に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金等の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

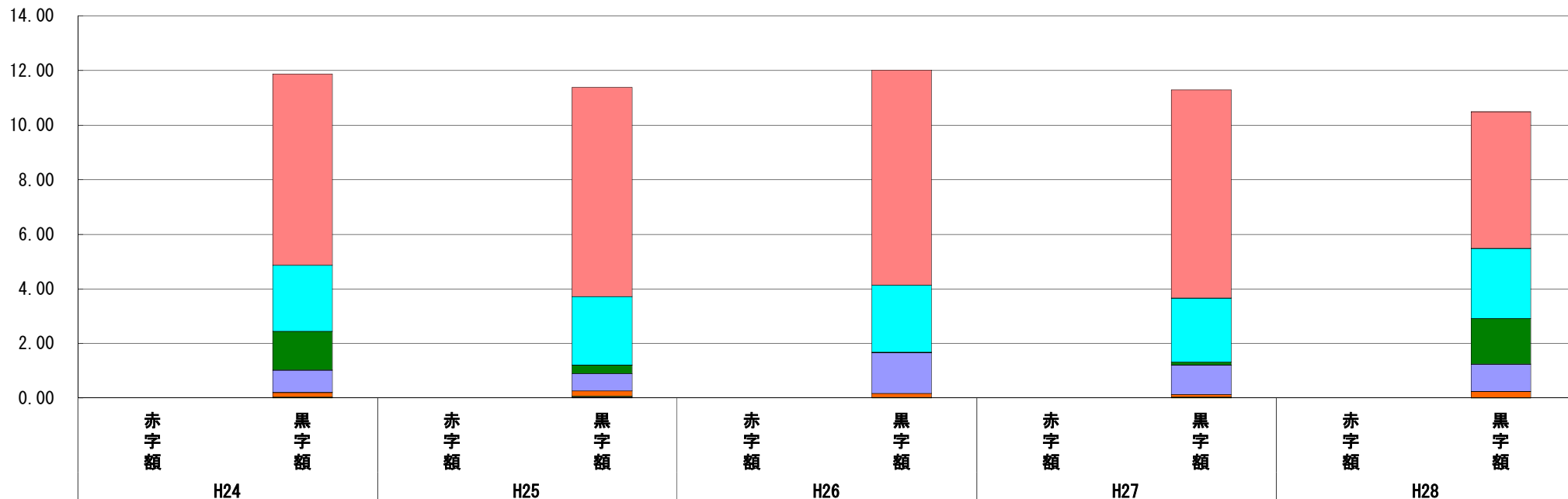
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金による積立を行うとともに、最低水準の取崩しに努め、順調に残高を増やしてきたが、今後は普通交付税の減額や大型公共施設整備が続くことからある程度の取崩しは避けられない見込みである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

大分県竹田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.01	7.67	7.87	7.62	5.01
水道事業会計		2.42	2.50	2.46	2.34	2.57
国民健康保険特別会計		1.41	0.32	0.02	0.12	1.66
介護保険特別会計		0.82	0.63	1.49	1.06	1.01
市立こども診療所特別会計		0.17	0.18	0.14	0.10	0.23
長湯温泉療養文化館特別会計		0.04	0.03	0.03	0.04	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

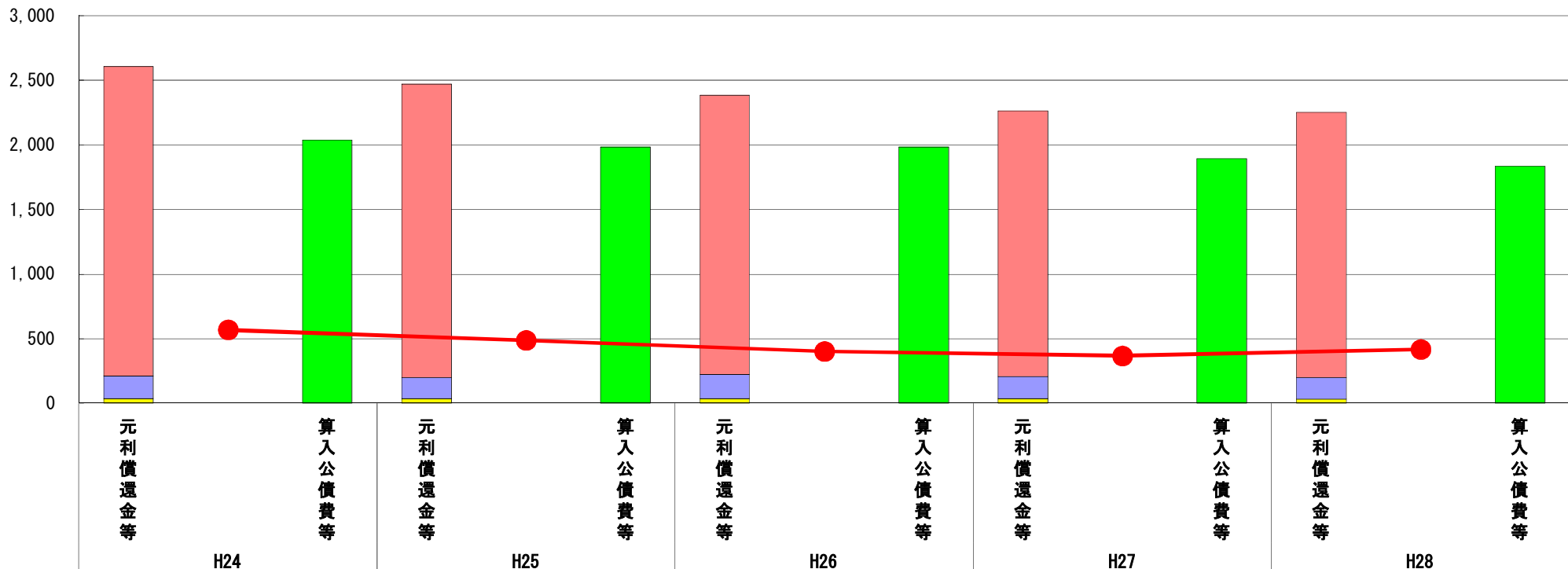
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,394	2,271	2,160	2,055	2,052
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		177	164	189	172	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		35	35	36	35	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,037	1,983	1,981	1,893	1,833
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		569	487	404	369	419

分析欄

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。

地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少している。

平成28年度から大型公共事業が続いており、それに伴う地方債の発行により、平成29年度以降は元利償還金の増加傾向が予想される。

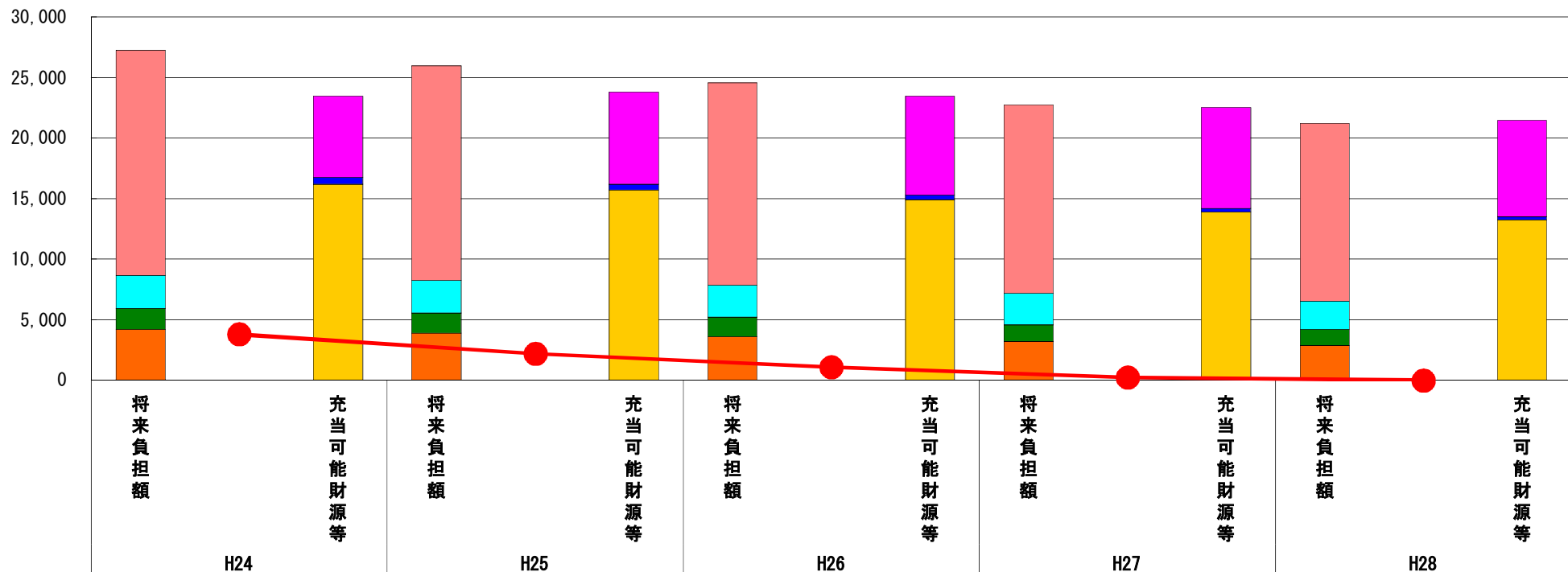
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,594	17,752	16,687	15,577	14,700
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,742	2,671	2,640	2,569	2,353
	公営企業債等繰入見込額		1,722	1,639	1,618	1,388	1,291
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,194	3,910	3,601	3,199	2,881
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	0	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,744	7,603	8,154	8,323	7,965
	充当可能特定歳入		518	448	390	283	250
	基準財政需要額算入見込額		16,207	15,733	14,922	13,905	13,252
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,788	2,189	1,081	222	▲ 242

分析欄

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少によるものである。

しかしながら、平成28年度から大型公共事業が続いており、それに伴う地方債の発行により、平成29年度以降は地方債現在高が増加する見込みである。

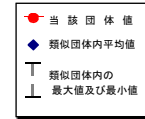
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

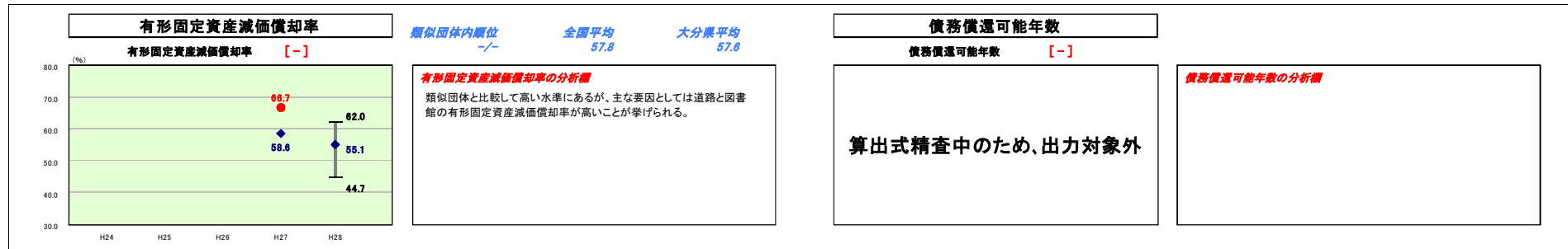
平成28年度

大分県竹田市

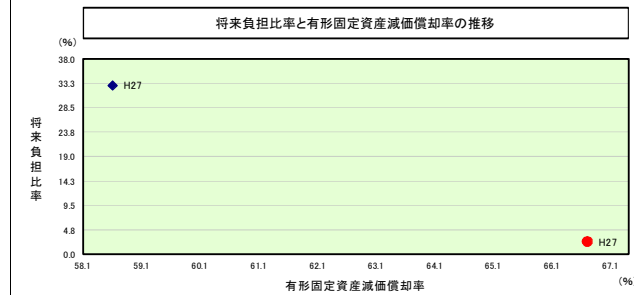
人口	22,812	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	22,809	人(H29.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	477.53	km ²	突 實 公 債 費 比 率	4.4	%
歳入総額	20,483,023	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	19,528,350	千円	市 町 村 類 型	H24 I-0	H25 I-0
突 實 収 支	552,527	千円	(年 度 毎)	H27 I-0	H28 I-1
標準財政規模	10,501,556	千円			
地方債現在高	14,700,373	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



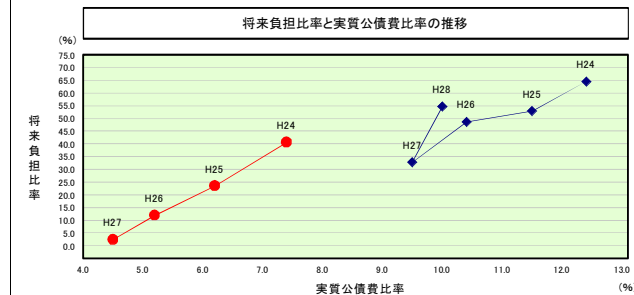
分析欄

地方債の繰上償還の実施等で将来負担比率は類似団体と比べて低い水準にある。一方で、有形固定資産減価償却率は高くなっているが、今後は公共施設総合管理計画に基づき、老朽施設の集約化・除却等を積極的に推し進めていく予定である。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				2.4	
	有形固定資産減価償却率				66.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				32.8	
	有形固定資産減価償却率				58.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担率及び実質公債費比率ともに類似団体よりも低い水準であり、ここ数年の指標は改善傾向にある。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成28年度以降は大規模な公共施設の整備が続いており、それに伴う地方債の発行額増加により、平成29年度以降は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	40.5	23.4	11.8	2.4	-
	実質公債費比率	7.4	6.2	5.2	4.5	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	54.6
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

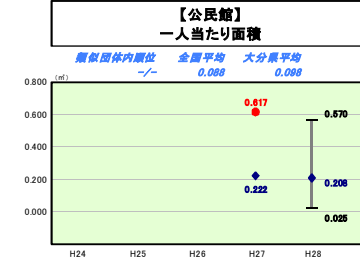
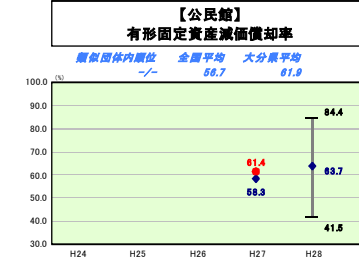
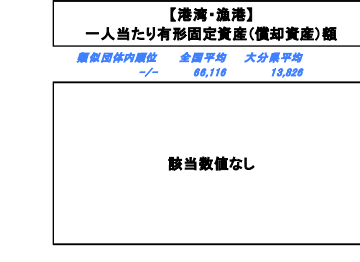
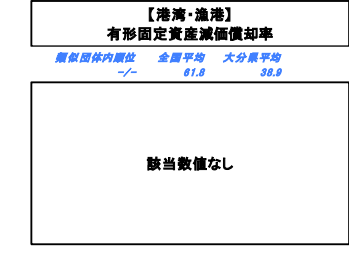
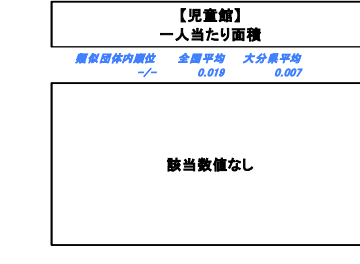
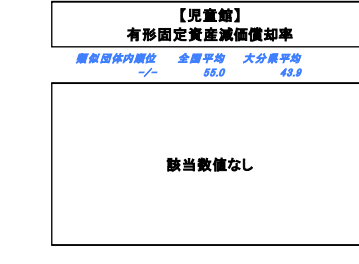
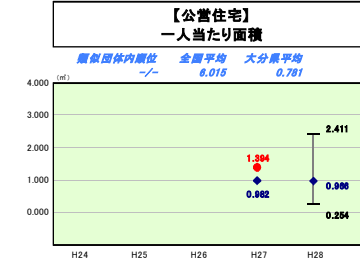
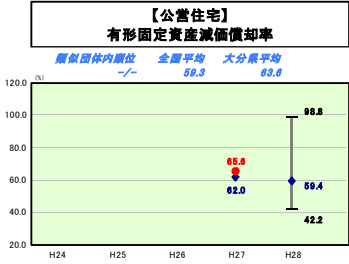
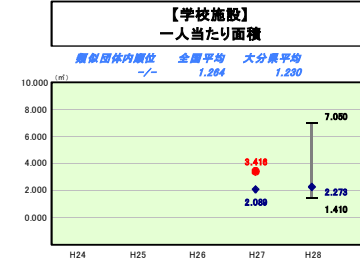
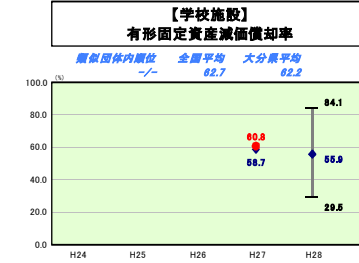
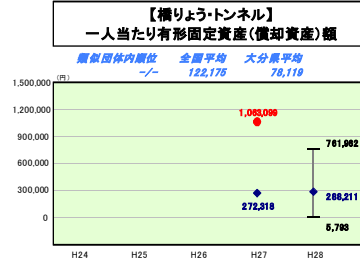
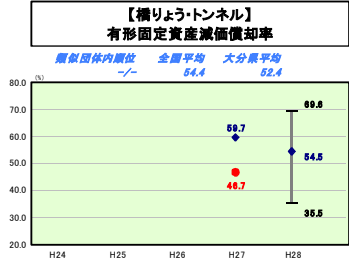
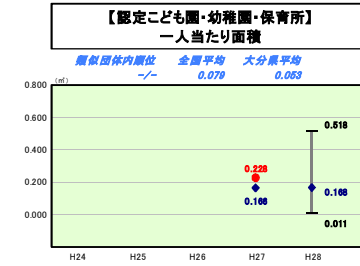
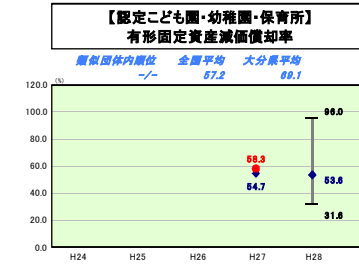
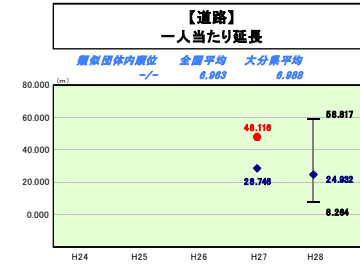
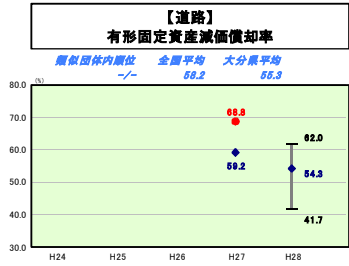
平成28年度

大分県竹田市

人口	22,812人 (H29.1.1調査)	実業率	比率	-	%
うち日本人	22,809人 (H29.1.1調査)	通商実業率	比率	-	%
世帯	477.53世帯	商業実業率	比率	4.4	%
農入総額	20,483,023千円	商業実業率	比率	-	%
農出総額	19,628,350千円	市町村別	H24 I-O H26 I-O H28 I-O		
実業収支	652,527千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O		
標準財政規模	10,501,556千円				
地方債残存額	14,700,373千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日更新に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



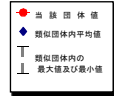
数値情報の分析
 有形固定資産減価償却率は橋りょう・トンネルは類似団体平均を下回っているが、その他はほぼ同水準もしくは上回っており、中でも道路は比較的高い水準にある。道路に関しては、集約・廃掃等が困難なことから、順次改良工事を実施していく予定である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

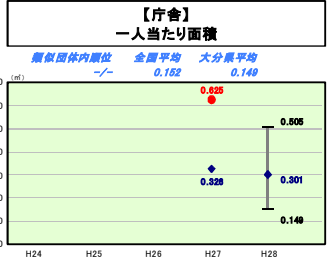
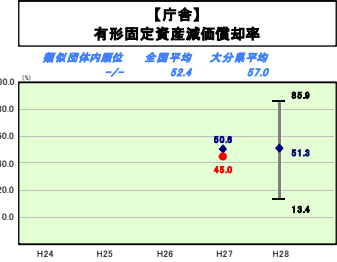
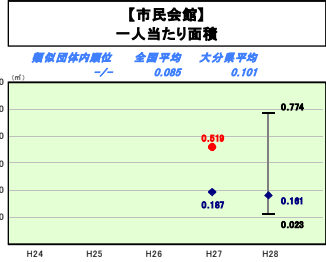
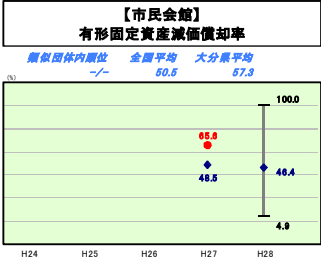
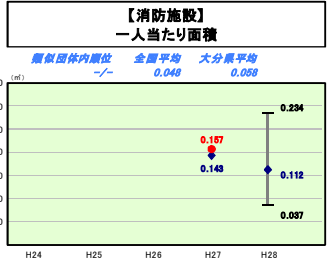
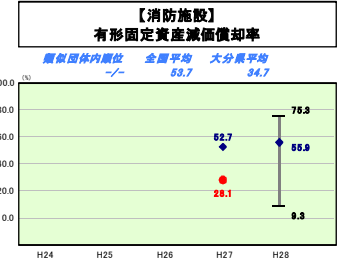
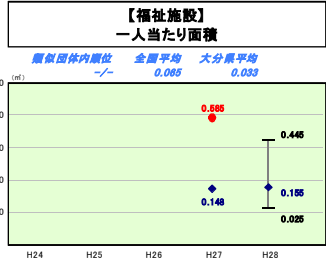
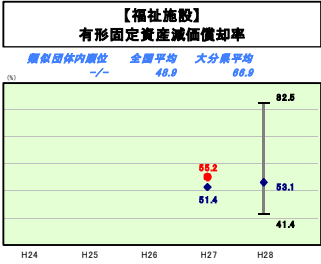
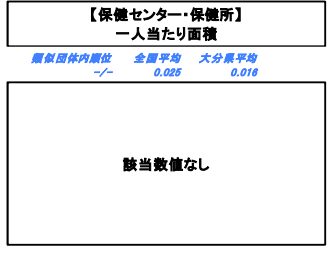
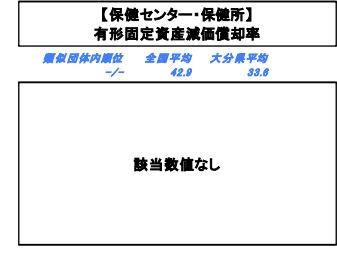
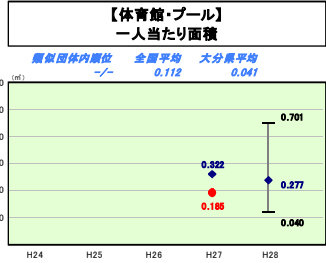
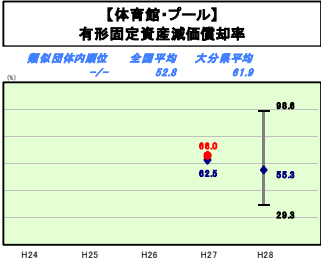
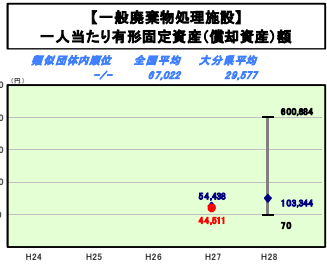
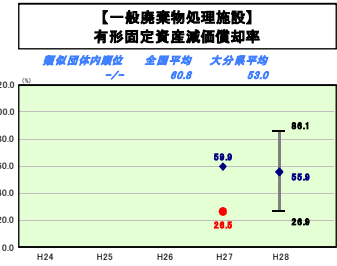
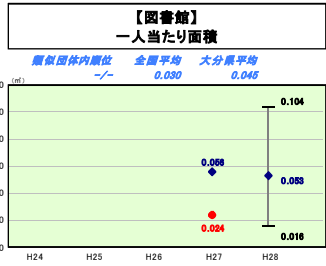
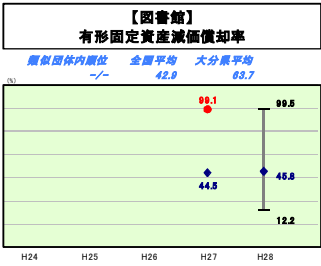
平成28年度

大分県竹田市

人口	22,812 人 (H29.1.1調査)	実業率	比率	-	%
うち日本人	22,809 人 (H29.1.1調査)	通商実業率	比率	-	%
世帯	477.53 世帯	商業実業率	比率	4.4	%
農入総額	20,483,023 千円	商業実業率	比率	-	%
農出総額	19,628,350 千円	市町村別	H24 I-O H26 I-O H28 I-O		
農業収支	652,527 千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O		
標準財政規模	10,501,556 千円				
地方債残存額	14,700,373 千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整理済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成27年度時点では図書館が類似団体平均を大幅に上回っているが、平成28年度に建替を実施しており、今後の数値は平均以下となる見込みである。その他の施設も、減価率の高い施設を中心に、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化対策を実施していく予定である。